

高等技術専門校就職支援事業【雇用労政課】

事例紹介

緊急雇用創出事業 【産業振興分野】

事業概要

県立高等技術専門校に就職支援員を配備するとともに、就職支援室を開設し、訓練生の就職支援を実施する。

委託先 又は 担当課

商工労働部雇用労政課
実施場所「高等技術専門校」

新たな 雇用創出数

1人

事業費

約171万円(平成21年度)

事業の開始

平成21年10月～



新たに設置した支援室

業務内容

- ◆就職支援員による活動等
 - ・訓練生及び指導員からの求職情報の収集
 - ・企業、各種団体等を訪問し、採用情報等の収集
 - ・ハローワーク等を訪問し、求人情報の収集
 - ・訓練生の就職に関連する相談業務

◆就職支援室の開設(支援室概要)

- ・収集した求人情報の掲示
- ・パソコンを配備し、インターネットでの求人情報の検索
- ・就職相談コーナーの設置



支援室内の相談コーナー

活動紹介

【就職支援員による活動】

- ・企業・団体等の訪問(採用情報等収集)=188箇所(H21.11.11～H22.2.12)
- ・ハローワーク等訪問(求人情報等収集)=延べ71回()
- ・就職相談 = 延べ27人(ただし、相談票に取りまとめ分のみ)

本校においては、訓練指導員が訓練を行いながら就職指導を行っており、専任の就職担当者は配置されていなかった。

このため、支援員配置に伴い、指導員との連携等を図るため、要綱の作成や様式の作成を行い、統一した就職指導が行われるよう配慮した。

【就職支援室の開設】

- ・ハローワーク等の求人情報の掲示
定期的(週に2回もしくは1回)に求人票を収集し各種業種ごとに掲示
- ・相談コーナーの開設
就職支援員等が行う相談業務のスペースを設置(現在2コーナー設置)
- ・パソコンによる求人情報の検索
新たにパソコン2台を配備して、インターネットによる求人情報の検索



支援室の求人検索用パソコン



掲示されている求人票等

今後の展開、課題等

- ◆本年度修了生の就職状況等の検証
= 過去の就職率の比較検討。訓練生からの効果の有無等をアンケート
- ◆就職支援員の専門職化
= キャリアカウンセラーなどの専門職の採用を検討(履歴書や職務経歴書の記載方法など専門的な相談に対応できない。)
- ◆就職支援室の整備
= インターネット端末の増設。相談コーナーの個室化(プライバシー、個人情報を守る。)

農業用水実態調査【耕地課】

事例紹介

緊急雇用創出事業 【農林業分野】

事業概要

県内の農業用取水井堰（約1,300箇所）の実態調査を行い、今後の保安全管理や整備等の基礎資料とする。

委託先

奈良県土地改良
事業団体連合会

新たな 雇用創出数

4人

事業費

735万円（平成21年度）

事業の開始

H21・6～

農業用井堰は、農業のための水を取水するための施設です。

施設によってはかなり昔に築造されており、老朽化しているものもあります。

県内全ての井堰を調査することにより、今後の適切な保安全管理や、計画的な整備をするための基礎資料とします。

業務内容

- ①井堰の有無や構造の確認
前回の調査（S50）からの状況等を確認
- ②老朽度の確認
目視によりA～Cに分類
- ③写真撮影
- ④管理者の確認と管理者に対する保安全管理の指導
管理方法等のアドバイス
- ⑤調査結果のデータベース化
名称、構造、管理者等を水系別にデータベース化



農業用井堰

活動紹介

約1300箇所ある井堰を、一つずつ調査していきます。
前回の調査が昭和50年に行われているため、無くなっている井堰もありました。
農業用水を取るためには、適切な管理が必要です。
今回の調査が、今後の維持管理に役立つことを期待しています。



今回の調査結果は、データベース化しています。
データベース化することによって、井堰の構造、老朽度、管理者などを速やかに調べることができます。
位置図も新たに作成しているため、場所の特定も容易に行えらるとともに、GISにも活用できるようにしています。

今後の展開、課題等

今回の調査を単なる実態調査とせず、計画的に保安全管理していくことが必要です。
そのため、次年度以降に老朽化が進んでいる井堰を中心に詳細調査を行い、予防保全・改修計画の策定につなげていきます。

なら子どもを守るスキルアップ作戦推進事業【保健体育課】

事例紹介

緊急雇用創出事業

【教育分野】



担当者からの一言

事業概要

近年、子どもが標的になる重大事案を未然に防ぐことを目的に、地域・子ども・保護者が自分自身で身を守る技術等の向上を図るため、希望する市町村に人材を派遣する事業です。

担当課

奈良県教育委員会事務局
保健体育課

新たな雇用創出数

19人

事業費

約1,716万円(平成21年度)

事業の開始

平成21年4月～

配置先

14市町村

警備等専門家の方々の活動により、子どもたちが安全で安心できる学校生活を送っていただけることを願っています。

業務内容

- ①地域安全マップの作成
専門家の指導により、子どもたちが地域住民の協力を得ながら、死角や危険箇所を抽出し、各家庭へ配布する。
- ②地域安全マップの活用
①で作成したマップを基に、地域住民・保護者・子どもを対象に各々でできる防犯対策を促す勉強会を開催する。
- ③親子護身教室の開催
親子を対象に、不審者等から自分自身を守れるようスキルを身につける教室を開催する。

業務内容以外にも、子どもたちの前で、安全に対するスキル向上のため、「通学路の正しい歩き方」「子ども110番の家について」など、話をさせていただきました。



活動紹介

警備等専門家の声

安全マップの作成・活用・護身教室や講話など子どもの尊い生命を守るため活動してきました。これからも、地域の大人の目として、貢献できればと考えています。



奈良市担当の
小島一徳さん



子どもたちに「安全マップの活用」について講話



作成された安全マップの一部



通学路を正しく歩けるかな



派遣先の小学校長の声

子どもたちの安全を守るため、安全マップの作成や、子どもたちの安全に対するスキルの向上をめざし、わかりやすく、そして時には厳しくお話をさせていただきました。また、登下校時には出会った子どもたちに「おはよう」「さようなら」「きをつけて」など、声をかけていただきました。この事業により、教えていただいた安全に対するスキルをさらに伸ばしていけるよう、安全教育に取り組みます。警備等専門家の方に、心から感謝申し上げます。

今後の課題

警備等専門家の派遣により、各学校における安全対策の充実が図られた。しかし、子どもに不安を与える事案が絶えないなか、子ども自身が自分で自分の身を守ることが重要であることから、危険を回避し、危機を予測するスキルをさらに高めるための取り組みを継続する必要がある。